



CHIE FUKUDA

ともに変え ともに守り ともに生きる

福田ちえの市政だより

福田ちえ後援会事務所 〒320-0841 宇都宮市六道町 12-38

<http://www.f-chie.jp/>

電話: 028(636)2582 FAX: 028(636)2559

✉ info@f-chie.jp



生活者の
視点で

【政策提言】

誰もが居場所と出番のある
健康福祉都市うつのみやを目指して

3月7日 宇都宮市議会で質問しました。

＝質問項目＝

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 地域共生社会に向けた取組について
- 3 行政データの解析とゼロ次予防戦略について
- 4 人工内耳の助成について
- 5 子育て子育て環境の整備と充実について
- 6 不登校対策について

1 市長の政治姿勢について

(1) 中小企業振興について

これまで継続して提言してきた「中小企業振興プラン」が策定される。市の狙いと効果を伺う。

【答】基本理念を盛り込み、各主体の役割を定めた。事業承継、人材育成、労働環境など課題を明らかにし、施策を体系化して目標を設定した。

(2) 旧一条中学校跡地の活用について

「旧一条中学校跡地への民間機能誘導策等検討業務委託」が計上されているが、見解を伺う。

【答】公共交通利便性の高い中心市街地であることから、価値を最大限発揮するため具体的な導入機能や公募条件等を整理し、利活用を図る。

3 行政データの解析と戦略について

本市が掲げる、「ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）が支える共生社会の創出プロジェクト」を進めるためには、行政データを解析し、地域診断するとともに、その結果を地域別に「見える化」して市民に公表し、科学的根拠に基づく地域課題を共有することが重要である。新規事業「**地域別データ分析と地域診断**」の予算1,395万円余が計上されているが、地域別データ分析の手法、研究機関との連携、**行政データの戦略的活用、健康都市に向けた「0次予防」への取組み**を伺う。

【答】市内データを集約し、地区連合会自治会ごとに分析を行い、地域課題を明らかにして公表する。地域づくりや都市空間の整備など幅広い分野で活用する。ゼロ次予防の視点も加える。

これまでの議会質問の録画は、市議会HP「**本会議中継録画配信**」で見られます。



2 地域共生社会に向けた取組について

子供・高齢者・障害者などすべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる共生社会が求められている。多様化・複雑化する福祉ニーズに対応するためには、行政の縦割りから分野横断へ転換が必要である。また、地域においては「社会的孤立」や「制度の狭間」などを克服するため、地域福祉活動を促進し、住民同士がつながり・支え合う仕組みの構築が求められている。**まちづくりと地域福祉計画、保健師の戦略的な活用、保健福祉分野とまちづくりの連携**について伺う。

【答】地域住民と行政との連携を進めるとともに、地域分析などの分野横断的な取組を進め、市内一体となって取組む体制を充実していく。保健師の戦略的な活用の方針としては、地域課題を把握・解決していく地域全体のコーディネーターとしてスキルアップを図るとともに、保健師の強みを活かし、地域データ分析事業にも積極的に従事していく。

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制



4 人工内耳への助成について

聴覚障がいへの早期発見を目的として、次年度予算に新生児聴覚検査が計上されたことで、早期発見・早期療育が可能となる。全国的に小児先天性難聴者に対する人工内耳の低年齢化が進む中、人工内耳を装用するための手術費用は、医療保険の適用と更生医療または育成医療の公費負担で自己負担を軽減することができるが、人工内耳の維持管理は全額自己負担である。人工内耳の維持管理に関しても助成する自治体が増加しており、本市においても助成を求める。

【答】人工内耳を使用している聴覚に障害のある方が、日常生活を支障なく過ごす上で、対外装具が正常に機能することが必要不可欠であることから、助成制度について検討していく。

会派勉強会を開催

(2018年10月5日)

「健康格差社会への処方箋」

～健康に生活できるまちづくり～

講師:近藤克則氏 千葉大学予防医学センター教授
／日本老年学的評価研究プロジェクト(JAGES)代表

【概要】20年以上に及ぶ調査研究によって、健康格差は本人の努力だけでなく環境に左右されているものも大きいこと、子どものときの貧困も大きな影響を及ぼしていること、子どもの貧困は高齢期の認知症リスクまで高めることが調査結果から判明した。また公園がある地域の介護認定率は低い、公共交通が充実している＝歩く人が多いまちは認知症リスクが低い、ボランティアや役員は健康長寿が多いなど、健康寿命延伸には社会活動に参加することが効果的であることも判明した。社会が超高齢人口減少社会へと大きく変わるときの新しい社会保障は、人の持つ潜在的な力を引き出せるように環境も改善して事故(病気や介護)が起きないよう予防を推進する「0次予防」であるといえる。



5 子育て子育て環境の整備と充実について

虐待の発生予防や早期発見には、保護者や子どもが困った時に困ったといえる場所が身近にあることが大切。小学校区などの身近な地域に、児童館的な機能や、居場所としての機能、保護者や子どもが気軽に相談できる地域の窓口的な機能を持ち、学校との連携を図りながら必要な支援へつなぐ機能を持った地域における包摂的な子ども子育て支援の仕組みを構築すべき(例:子どもの家)。

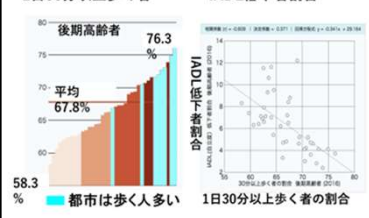
【答】昨年実施した「子どもと子育て家庭等に関する生活実態調査」において、家庭の経済状態に関係なく、親が子どもに対して関心が低い、学力が低い、生活習慣が乱れているなど「関係性の貧困」にある子どもの存在が明らかになった。議員提案の通り、身近な地域においても必要と考える。子どもや子育て家庭を支援する総合的な計画の改定の中で「子どもの家」についても検討していく。

6 不登校対策について

不登校対策を講じるも一向に減少しない。小学校の不登校要因は、学業不振2割、友人関係3割、家庭に係る状況5割。中学校では、友人関係と学業不振ともに3割、家庭に係る状況4割との見立てと聞けるが、不登校対策と学校の意義を問う。

【答】不登校が増加している現状を重大な課題と捉え、増加要因の調査分析を進めてきた。養育力の不足や親子関係の不和、登校に対する保護者の考え方などが影響しており、家庭環境の改善への働きかけなどがより一層必要だと考えている。学校の意義とは、知識や技能を身に着けるだけでなく、集団生活の中で人間関係を築くこと、ルールを守ること、責任感を養うなど、将来社会で自立するための力を身に着ける必要な場であると言える。全ての児童生徒が、豊かな学校生活を送ることができるように、より良い学校づくりを目指す。

歩く人が多いまちは認知症リスクが少ない
1日30分以上歩く者 IADL低下者割合



地域で役割ある高齢者は長生きしやすい
(死亡率12%減)



【まとめ】これからは取り組むべきは「予防」である。そのためまず、行政データから地域診断を行い、科学的根拠に基づく地域課題を「見える化」して公表し、市民と共有することが重要である。また、地域データ分析から、地域に必要な都市基盤をよりの確に把握して整備することで、本市が目指す「ネットワーク型コンパクトシティと地域包括ケアシステムの連携による地域共生社会」が実現可能になると確信した。

第25回 地域支え合い研究会

『地域支え合い研究会』は、少子高齢時代を見据え、誰もが支え合い居場所と役割のある地域共生社会の実現を目指して設立された、まちづくりを考える会です。

日時 5月25日(土) 18:00~21:00

場所 西原コミュニティセンター2階AB会議室

宇都宮市西原2-5-42(西原小学校敷地内)

参加費 300円 勉強会&意見交換(軽食)

申込先mail sasaeikenkyukai@gmail.com



演題 清原地区「支え合うまちづくり」について
～第2層協議体の取り組み～

講師 塩澤達俊氏 清原地区生活支援コーディネーター

2017年夏に設置された清原地区の第2層協議体では、昨年アンケート調査を実施して地域のニーズを把握し、「支え合うまちづくり」が進められています。